

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第18期) 至 平成17年3月31日

株式会社光通信

豊島区南池袋一丁目16番15号

(941218)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第18期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重田 康光
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	123,075	71,058	124,105	145,995	171,009
経常利益 又は経常損失() (百万円)	8,110	1,524	3,403	19,628	29,596
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	56,350	16,115	7,922	10,626	19,466
純資産額 (百万円)	59,267	55,846	53,028	71,748	88,530
総資産額 (百万円)	219,589	169,937	122,078	101,068	147,005
1株当たり純資産額 (円)	1,602.14	1,220.03	1,026.45	1,248.57	1,532.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	1,735.36	429.45	171.13	187.99	333.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	182.63	329.66
自己資本比率 (%)	27.0	32.9	43.4	71.0	60.2
自己資本利益率 (%)	-	-	-	17.0	24.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	28.0	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,576	4,272	8,180	15,010	48,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,844	1,447	5,819	2,115	26,360
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,699	18,372	39,783	36,555	3,989
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	70,373	55,232	29,669	10,337	28,111
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	10,684 [2,506]	2,140 [3,070]	2,445 [2,047]	3,172 [3,161]	4,588 [6,296]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

5. 平成14年3月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。したがって第15期は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年 8 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	46,897	19,784	31,791	34,496	53,490
経常利益 (百万円)	7,186	2,911	4,017	10,009	23,588
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	38,326	13,171	7,686	2,431	4,440
資本金 (百万円)	41,768	47,384	50,542	53,347	53,489
発行済株式総数 (株)	37,012,707	45,794,875	51,664,881	57,469,542	57,719,742
純資産額 (百万円)	78,995	77,393	74,505	85,064	86,636
総資産額 (百万円)	206,228	173,896	123,579	105,814	123,561
1株当たり純資産額 (円)	2,134.28	1,690.03	1,442.17	1,480.30	1,499.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	30 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	1,179.93	350.81	166.00	43.02	72.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	41.79	71.21
自己資本比率 (%)	38.3	44.5	60.3	80.4	70.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	3.0	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	122.5	100.6
配当性向 (%)	-	-	-	69.7	55.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	213 [105]	303 [52]	381 [96]	331 [112]	485 [54]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第14期、第15期及び第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 平成14年3月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。したがって第15期は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区に携帯電話販売ショップ第1号店が開店
平成7年5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
12月	東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転
平成8年2月	当社株式を日本証券業協会に登録
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年1月	当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更
9月	東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転
平成10年8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で500店舗
9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年1月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,000店舗
5月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,500店舗
7月	CSデジタル放送（SKY Perfect TV!）の契約取次を開始 株式会社光通信キャピタル設立（現株式会社エイチ・ティ・シー）
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	テレマーケティング事業を分社化し株式会社コール・トゥ・ウェブとして営業を開始 機器販売事業を分社化し株式会社アイ・イーグループとして営業を開始
平成12年3月	香港のGolden Power International Holdings Limitedを買収（Hikari Tsushin International Limitedに社名変更） 株式会社クレイフィッシュが同社株式を東京証券取引所マザーズへ上場
8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,214店舗
平成12年10月	株式会社ファイブエニー設立
平成13年6月	株式会社クレイフィッシュを子会社化
8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で936店舗
12月	東京都豊島区西池袋2-29-16に本社移転 Hikari Tsushin International Limitedを売却
平成14年3月	決算期を8月から3月に変更 携帯電話販売ショップ店舗数が全国で615店舗
7月	保険販売事業を株式会社コール・トゥ・ウェブより分社化し、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとして営業を開始
平成15年3月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で470店舗 法人事業営業所が全国で22ヶ所
6月	代表取締役2名体制を採用
9月	東京都豊島区南池袋1-16-15に本社移転
平成16年3月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で433店舗 法人事業営業所が全国で38ヶ所
平成17年3月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で469店舗 法人事業営業所が全国で62ヶ所

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、子会社70社、関連会社18社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP事業」及び「その他事業」を行っております。なお、前年度まで保険代理店事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、当連結会計年度より「保険事業」として区分表示することに変更いたしました。変更後の事業区分における当社グループの事業内容は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。また、当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 法人事業

㈱アイ・イーグループ、㈱コール・トゥ・ウェブを中心に、主に中小企業向けのOA機器販売、各種通信サービスの加入取次ぎ、中小企業向け簡易業務サポート等の提供、インターネット広告の提供やウェブサイト運営等の法人顧客向けサービスの提供を行っております。

(2) 保険事業

㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングは「第三分野」保険を中心にテレマーケティング手法による保険代理店事業を行っております。

(3) SHOP事業

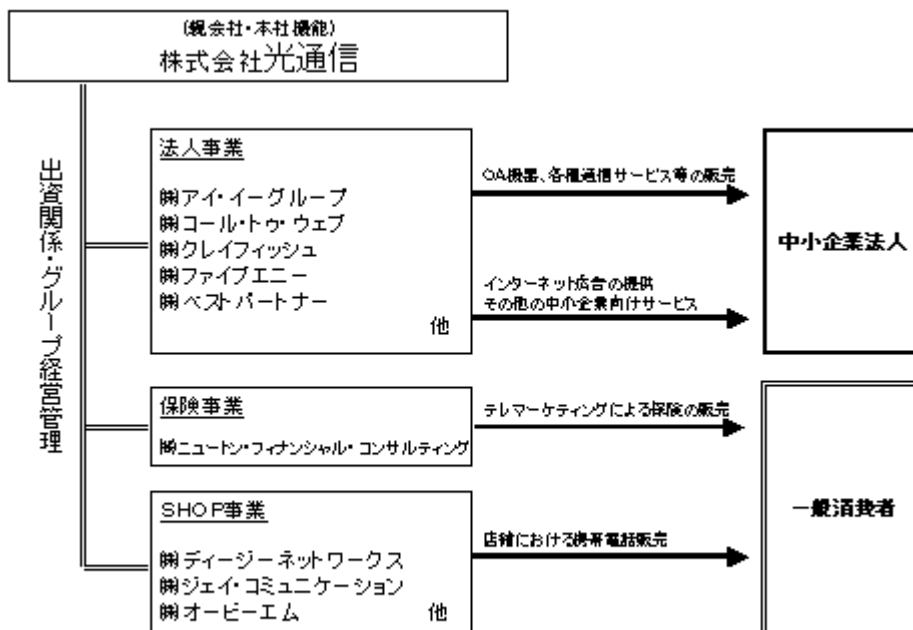
携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。複数の通信事業者（キャリア）の商品を取り扱う併売店と、単一キャリアの商品を取り扱う専売店において主に販売活動を行っており、㈱ディージーネットワークス等が当該業務に携わっております。

(4) その他事業

その他事業としては、投資事業及び業務アウトソーシング等を行っております。㈱エイチ・ティ・シーは、主に情報通信産業の未公開のベンチャー企業に対する投資を行う、ベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ディージーネットワ ークス	東京都豊島区	419	SHOP事業	100	当社商品の一部販 売。 資金援助あり。	* 1
(株)ハンディホン	東京都豊島区	495	SHOP事業	100 [100]		
(株)インフォサービス	東京都豊島区	90	SHOP事業	100	資金援助あり。	
(株)鈴康	福島県いわき市	100	SHOP事業	100 [100]		
(株)ピーティアンドシー	大阪市中央区	110	SHOP事業	100 [100]		
(株)オービーエム	福岡県久留米市	50	SHOP事業	97.0 [0.3]		* 1 * 4
(株)オービーエム・ジャ パン	東京都豊島区	32	SHOP事業	100 [94.9]	資金援助あり。	
(株)ジェイ・コミュニケ ーション	大阪市中央区	90	SHOP事業	100.0 [18.0]	資金援助あり。	* 4
(株)ジェー・ティ・シー	鳥取県米子市	128	SHOP事業	100 [100]	資金援助あり。	
(株)オーク情報通信	沖縄県那覇市	11	SHOP事業	100 [100]		
(株)アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	法人事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	* 4
(株)コール・トゥ・ウェ ブ	東京都豊島区	3,599	法人事業	100 [100]	役員の兼任あり。	
(株)クレイフィッシュ	東京都豊島区	1,410	法人事業	70.6 [0.3]	役員の兼任あり。	* 2
(株)ファイブエニー	東京都豊島区	1,041	法人事業	100 [95]		
(株)ファーストチャー ジ	東京都豊島区	10	法人事業	100 [95]		
(株)ギャオ	東京都豊島区	469	法人事業	92.1 [92.1]		
(株)HBB	大阪市中央区	10	法人事業	100 [100]		* 3
(株)ビジネスパートナー	東京都豊島区	10	法人事業	100	資金援助あり。	
BP(株)	東京都豊島区	500	法人事業	100	役員の兼任あり。	
(株)ベストパートナー	東京都豊島区	50	法人事業	100 [100]		
(株)ニュートン・フィナ ンシャル・コンサルテ ィング	東京都豊島区	100	保険事業	100 [100]	役員の兼任あり。	
(株)エイチ・ティ・シー	東京都豊島区	100	その他事業	100	役員の兼任あり。	
(株)エイチ・ティ・ソリ ューションズ	東京都豊島区	10	その他事業	100	役員の兼任あり。	* 1
その他47社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ビジョン	東京都新宿区	100	移動体 通信事業	22.8 [7.8]		
(株)ネットワークコミュニ ケーション	福岡県北九州市	1,764	移動体 通信事業	31.4		
(株)ドンキ情報館	東京都江戸川区	180	移動体 通信事業	49 [49]	資金援助あり。	
(株)釣りビジョン	東京都新宿区	1,141	その他事業	28.1		
その他14社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。
3. *1：特定子会社に該当しております。
4. *2：有価証券報告書を提出しております。
5. *3：債務超過会社であり、債務超過額は平成17年3月末時点で3,784百万円であります。
6. *4：(株)ジェイ・コミュニケーション、(株)アイ・イーグループおよび(株)オー・ビー・エムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ジェイ・コミュニ ケーション	21,232	638	378	2,205	6,291
(株)アイ・イーグループ	47,272	2,098	1,232	5,161	21,331
(株)オー・ビー・エム	25,953	415	1,024	5,826	28,745

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
法人事業	2,825	(4,995)
保険事業	391	(832)
SHOP事業	846	(396)
その他事業	10	(-)
全社・共通	516	(73)
合計	4,588	(6,296)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社・共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前事業年度に比べ、1,416(3,135)名増加しておりますが、この主な理由は、法人事業及び保険事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
485 (54)	27.92	2.40	4,455,934

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、154名増加しております。なお、増加の理由は子会社運営店舗から当社運営店舗への移管に伴い営業人員が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善基調を維持するも、設備投資の増加や雇用面での改善も続き、引き続き回復が続いています。当社グループが事業を展開する各分野におきましては、情報通信の分野では、一部通信事業者の企業再編が進むなか、新たな通信サービスが次々と市場に投入され、通信サービスの利便性は更に向上しました。中小企業層におきましても、複写機等のOA機器のカラー・複合機能化やインターネット環境の浸透が、加速度的に進んでおります。生命保険の分野では、公的医療保険の自己負担分の増加に対する国民の不安感の高まり等から、引き続き医療保障への高い需要がみられました。

このような経済情勢のなか当社グループにおきましては、事業環境の変化に即応しながら各事業の運営に努めました。株式会社光通信は持株親会社としてグループを統轄し、市場変化に迅速に対応できる体制作りに努め、実際の営業活動のほとんどは、グループの各子会社にて行っております。主要な事業は、OA機器や通信サービスの法人向け販売事業を中心とした「法人事業」、保険の販売代理事業の「保険事業」、店舗網を活用した携帯電話の販売事業を中心とした「SHOP事業」及び「その他事業」に区分され、各事業の概況は、以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

法人事業におきましては、複写機やビジネスフォン等のOA機器の販売、通信回線やブロードバンド・インターネット等の通信サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業展開しております。OA機器販売におきましては、複写機の複合機化・カラー化の進展に伴って、営業所の新規開設や中堅・大手法人向けの営業を強化した結果、主力の複合機の販売台数は前期比13%増の41,570台となりました。テレマーケティング手法による通信サービスの販売では、各通信事業者から新サービスが開始され通信速度の高速化と料金の低廉化が更に進み、高まる需要に応じてコールセンターの新設や人員増強に努めました。インターネット部門におきましては、インターネット広告事業を行っている子会社2社をクレイフィッシュ（東証マザーズ：4747）に売却し、インターネット関連事業を統合することで事業の効率化とグループ内での相乗効果を追求しました。

以上の結果、法人事業の売上高は90,089百万円（前年度比49.8%増）、営業利益は10,835百万円（前年度比62.6%増）となりました。

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取次ぎ・販売事業を行っております。近年、個人医療費負担の増加への不安感や社会の高齢化を背景に、従来の死亡保障型の保険から生存中の保険を重視した医療保険等の所謂「第三分野」保険の需要が高まっております。当連結会計年度におきましては、堅調な市場環境のもとコールセンター3ヶ所の新設を行い、当連結会計年度末のコールオペレーター（保険販売員）数は、前期末と比較して2倍強の約1,600名になり、順調に事業規模は拡大いたしました。また、営業体制の拡大にあわせ、情報管理に関する社内研修の徹底と情報管理システムへの投資を積極的に行い、顧客情報の管理体制の強化を図りました。

以上の結果、保険事業の売上高は7,864百万円（前年度比125.6%増）、営業利益は2,414百万円（前年度比323.3%増）となりました。

SHOP事業におきましては、携帯電話の販売を中核に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。当連結会計年度におきましては、インショップ形式（大手スーパーやディスカウントストア内の販売店舗）による出店を中心に行った結果、当連結会計年度末時点の店舗数は469店舗（前年度末433店舗）となりました。一方、携帯電話及びPHSの国内普及率は70%を超え、携帯電話の国内出荷台数も前年割れの状況のなか、当社グループの販売台数におきましても、前期比10%減の110万台となりました。

以上の結果、SHOP事業の売上高は75,459百万円（前年度比9.6%減）、営業利益は4,856百万円（前年度比40.0%減）となりました。

その他事業におきましては、情報通信分野に特化したベンチャー・キャピタルファンドの運営を行っております。当連結会計年度におきましては、出資先の2社が株式公開を果たし投資回収が進みました。

以上の結果、その他事業の売上高は524百万円（前年度比27.9%減）、営業利益は102百万円（前年度比13.4%減）となりました。

以上の事業活動を行った結果、当連結会計年度における当社グループ売上高は171,009百万円（前年度比17.1%増）、営業利益は21,702百万円（前年度比27.2%増）となり、順調に業績は推移いたしました。営業外損益の項目におきましては、当社保有の上場有価証券の一部売却により、投資有価証券売却益7,553百万円を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は29,596百万円（前年度比50.8%増）となりました。また、特別損益の項目におきましては、海外ベンチャー投資先の売却等により投資有価証券売却損684百万円（純額）やベンチャー投資先の評価損1,201百万円（投資有価証券評価損）を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は28,700百万円（前年度比69.4%増）となり、当期純利益は19,466百万円（前年度比83.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,010	48,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,115	26,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,555	3,989
現金及び現金同等物の期末残高	10,337	28,111

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業体制の強化により法人事業と保険事業が堅調に推移したことに加え、前受金の増減額が26,324百万円となったこと等により、前年度に比べ33,070百万円収入が増加し48,081百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により25,425百万円の収入を計上する一方、投資有価証券の取得として47,233百万円を支出したこと等により、前年度に比べ28,475百万円支出が増加し26,360百万円のマイナス（前年度は2,115百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金として1,715百万円を支出した一方、借入金の返済や社債の償還がほぼ一巡し大幅に支出が減少したこと等により、前年度に比べ32,566百万円支出が減少し3,989百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年度末に比べ17,774百万円増加し、28,111百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	36,917	132.9
保険事業(百万円)	-	-
SHOP事業(百万円)	45,424	89.5
その他事業(百万円)	256	75.0
合計(百万円)	82,598	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行なっております。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	88,894	150.9
保険事業(百万円)	7,864	225.6
SHOP事業(百万円)	73,726	89.0
その他事業(百万円)	524	72.1
合計(百万円)	171,009	117.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行なっております。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
KDDI(株)	40,981	28.1	36,230	21.2

3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業の市場環境の変化を的確に捉え、適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

（法人事業）

OA機器市場は、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、当社グループが同事業で成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度を高め、買い替え時期や提案内容等の更なる絞込みを行い、より効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や二次商材の提案を行ってまいります。また、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピード感をもって人材育成を行っていくことが課題であります。

（保険事業）

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心に市場の成長に伴い、業績は順調に推移しておりますが、事業の拡大スピードに応じた管理体制の強化と人材の育成が課題であります。また、保険事業においては、高度な個人情報データを日々取り扱っているため、顧客情報の適切な管理とセキュリティシステムの見直しを継続的に行っていく必要があります。従業員においても情報管理に関する研修の徹底と意識向上を図ってまいります。

（SHOP事業）

日本における携帯電話及びPHSの総契約数は、平成17年3月には9,000万件を超え、国民普及率も70%に達するなか、国内出荷台数においても前年比で減少しており、成熟期に移行したと言えます。このような事業環境のもと、店舗のコスト管理を継続するとともに、その他の商品・サービスを店舗の商材として付加する等の施策が必要です。また、将来的に予想されるナンバーポータビリティや新規の通信事業者参入等によって生じる市場変化に、即応できる体制作りを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

販売代理業務契約の変更

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法人事業環境の変化

法人事業における当社グループの主な顧客層は中小企業です。経済環境の悪化や中小企業を取り巻く環境の変化により、当社グループの顧客層の設備投資意欲が減退し、法人事業の収益が減少する可能性があります。

携帯電話市場の変化

携帯電話事業に関しては、通信事業者からの代理店手数料の減少、基本料金・通話料金の低価格化、利用者による使用量の低下等により、SHOP事業の収益が減少する可能性があります。

投資有価証券の状況

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

平成17年3月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)光通信 (提出会社)	KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	ボーダフォン(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から平成15年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	(株)ツーカーセルラー 東京	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成5年12月22日から平成7年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	(株)ツーカーホン関西	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成10年12月15日から平成12年3月31日まで以後1年毎の自動更新
(株)光通信 (提出会社)	(株)ツーカーセルラー 東海	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成6年3月31日から平成8年3月31日まで以後1年毎の自動更新

(注) 移動体通信サービスの代理店契約に関しましては、売上相手先上位5社を記載しております。

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイ・イーグループ	シャープドキュメントシステム(株)	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンライフインシュアランスカンパニー	生命保険の募集代理業務委託	平成14年5月29日から平成15年5月28日まで以後1年毎の自動更新

(3) 営業業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)コール・トゥ・ウェブ	KDDI(株)	マイラインの取扱いに関する業務委託契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(4) 株式取得による会社の買収

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成16年3月31日	当連結会計年度 平成17年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	101,068	147,005	45,936
負債	28,678	56,885	28,207
株主資本	71,748	88,530	16,782
1株当たり株主資本	1,248.57	1,532.48	283.91

総資産は営業利益の増加と前受金の受取りに伴う現預金の増加等により、前年度末に比べ45,936百万円増加し147,005百万円となりました。

負債は、多額の前受金を計上したこと等で、前年度末に比べ28,207百万円増加し56,885百万円となりました。

株主資本は、当期純利益が19,466百万円と順調に増加したことで、前年度末に比べ16,782百万円増加し88,530百万円となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
	百万円	百万円	%
売上高	145,995	171,009	17.1
売上総利益	66,887	90,636	35.5
営業利益	17,068	21,702	27.2
営業外収益	6,983	9,080	30.0
営業外費用	4,422	1,186	73.1
経常利益	19,628	29,596	50.8
特別利益	936	2,341	149.9
特別損失	3,626	3,237	10.7
当期純利益	10,626	19,466	83.2

当連結会計年度におきましては、OA機器販売では、複写機の複合機化・カラー化の進展に伴って、営業所の新規開設や中堅・大手法人向け営業を強化しました。テレマーケティング手法による通信サービス販売では、高まる需要に応じて、コールセンターの新設や人員増強を行いました。また、保険事業では医療保険等を中心とした「第三分野」保険への需要が高まり、堅調な市場環境のもとコールセンター三ヶ所の新設を行い、コールオペレーター数を2倍強に増員し事業規模を拡大してまいりました。その結果、売上高は171,009百万円（前年度比17.1%増）、営業利益は21,702百万円（前年度比27.2%増）となり、順調に業績は推移いたしました。

営業外損益の項目におきましては、当社保有の上場有価証券の一部売却により、投資有価証券売却益7,553百万円を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は29,596百万円（前年度比50.8%増）となりました。

特別損益の項目におきましては、海外ベンチャー投資先の売却等により投資有価証券売却損684百万円（純額）やベンチャー投資先の評価損1,201百万円（投資有価証券評価損）を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は28,700百万円（前年度比69.4%増）となり、当期純利益は19,466百万円（前年度比83.2%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、販売動向や利便性を重視する販売網効率化の観点から実施しており、3,361百万円となりました。その主たるものは法人事業・保険事業における営業所・コールセンターの新設等にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及 び構築 物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積m ²)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都豊島区)	全社	事務所設備 及び備品	1,471	1,062	2,153 (1,465.16)	2	4,689	391
事業所 (九州)	全社	事務所設備 及び備品	0	0	26 (528.91)	(-)	28	10
店舗 (関東)	SHOP	事務所設備 及び備品	17	3	(-)	(-)	20	41
店舗 (中部)	SHOP	店舗設備及 び備品	12	4	(-)	(-)	16	10
店舗 (関西)	SHOP	事務所設備 及び備品	13	0	(-)	(-)	13	11
店舗 (中国)	SHOP	事務所設備 及び備品	14	2	(-)	(-)	17	22

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記土地には保有分のみ記載しております。土地の面積については()で外書しております。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ディーネット ワークス	本社他 (関東他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	47	44	- (-)	0	92	107
(株)ハンディホン	店舗 (関東)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	75	7	- (-)	0	82	73
(株)鈴康	店舗 (東北)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	68	6	- (-)	0	76	49
(株)ピーティアンドシ ー	本社他 (関西)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	5	0	- (-)	0	5	4
(株)オーピーエム	本社他 (関東他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	112	11	95 (951.00)	0	218	72
(株)オーピーエム・ジ ャパン	本社他 (関西)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	120	32	- (-)	-	152	72
(株)ジェイ・コミュニ ケーション	本社他 (関西他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	295	65	- (-)	0	360	222
(株)ジェー・ティー・ シー	本社他 (中国)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	132	47	- (-)	0	179	81
(株)オーク情報通信	本社他 (沖縄)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	9	4	- (-)	0	13	10
(株)アイ・イーグルー プ	本社他 (関東他)	法人 事業	事務所設備 及び備品	173	2,761	- (-)	1	2,936	638
(株)コール・トゥ・ウ ェブ	本社他 (関東他)	法人 事業	事務所設備 及び備品	142	173	- (-)	2	317	464
(株)クレイフィッシュ	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	2	12	- (-)	-	15	29
(株)ファイブエニー	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	8	7	- (-)	-	16	17
(株)ファーストチャー ジ	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	0	0	- (-)	-	1	24
(株)ギャオ	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	9	4	- (-)	-	14	64
(株)H B B	本社他 (関西)	法人 事業	事務所設備 及び備品	40	22	- (-)	-	63	83
(株)ビジネスパートナ ー	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	1	1	- (-)	-	2	14
(株)ベストパートナー	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	19	45	- (-)	-	65	185

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱ニュートン・フィ ナンシャル・コンサ ルティング	本社他 (関東他)	保険 事業	事務所設備 及び備品	98	196	- (-)	-	294	391
㈱エイチ・ティ・シ ー	本社他 (関東)	その他 事業	事務所設備 及び備品	0	2	- (-)	-	2	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記土地には保有分のみ記載しております。土地の面積については()で外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,878,968
無議決権株式	50,000,000
計	230,878,968

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 平成17年6月24日の定時株主総会において、定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は13,990,764株増加し、230,878,968株となりました。このうち180,878,968株は普通株式、50,000,000株はA種株式(無議決権株式)としております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	57,719,742	57,729,542	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
無議決権株式	-	-	-	議決権のないこと以外は普通株式と異なる株式
計	57,719,742	57,729,542	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議（平成14年8月9日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,518	1,496
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	151,800	149,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,099	1,099
新株予約権の行使期間	平成16年8月27日～ 平成19年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,099 資本組入額 550	発行価格 1,099 資本組入額 550
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成14年6月25日定時株主総会決議（平成14年12月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	11	9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,100	900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,137	1,137
新株予約権の行使期間	平成16年12月18日～ 平成19年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,137 資本組入額 569	発行価格 1,137 資本組入額 569
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- (注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成15年6月24日定時株主総会決議(平成15年7月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,922	2,922
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	292,200	292,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,645	2,645
新株予約権の行使期間	平成17年7月10日～ 平成20年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,645 資本組入額 1,323	発行価格 2,645 資本組入額 1,323
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- (注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成15年6月24日定時株主総会決議（平成15年11月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	4,955	4,955
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	495,500	495,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,320	5,320
新株予約権の行使期間	平成17年12月2日～ 平成20年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,320 資本組入額 2,660	発行価格 5,320 資本組入額 2,660
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

（注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。

2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会決議（平成16年8月31日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,730	1,730
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	173,000	173,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,070	5,070
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日～ 平成21年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,070 資本組入額 2,535	発行価格 5,070 資本組入額 2,535
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- (注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会決議（平成17年2月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	680	680
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,677	8,677
新株予約権の行使期間	平成19年2月26日～ 平成22年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,677 資本組入額 4,339	発行価格 8,677 資本組入額 4,339
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左

- (注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格	資本組入額	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格	資本組入額
第5回無担保 新株引受権付社債 (平成14年1月31日)	207	円 銭 1,200 00	(注)	198	円 銭 1,200 00	(注)

- (注) 資本組入額は、発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じた場合は、その端数を切り上げた額といたします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年8月31日 (注)1	89,313	30,986,365	629	36,052	756	44,751
平成13年5月15日 (注)2	5,000,000	35,986,365	5,665	41,717	5,660	50,411
平成13年8月31日 (注)3	1,026,342	37,012,707	51	41,768	2,289	52,700
平成13年11月29日 (注)4	-	37,012,707	-	41,768	18,520	34,179
平成14年3月28日 (注)5	7,600,000	44,612,707	5,016	46,784	5,008	39,188
平成14年3月31日 (注)6	1,182,168	45,794,875	600	47,384	599	39,788
平成14年6月25日 (注)7	-	45,794,875	-	-	13,171	26,616
平成15年3月27日 (注)8	4,500,000	50,294,875	2,497	49,882	2,497	29,113
平成15年3月31日 (注)9	1,370,006	51,664,881	659	50,542	659	29,773
平成15年6月18日 (注)10	5,696,461	57,361,342	2,739	53,282	2,739	32,513
平成15年6月24日 (注)11	-	57,361,342	-	53,282	7,686	24,827
平成16年3月31日 (注)12	108,200	57,469,542	64	53,347	79	24,906
平成17年3月31日 (注)13	250,200	57,719,742	142	53,489	154	25,061
平成17年5月31日 (注)14	9,800	57,729,542	5	53,495	6	25,067

1. 新株引受権付社債の権利行使（平成11年9月1日～平成12年8月31日）により、資本金が629百万円、資本準備金が756百万円増加しております。
2. 第三者割当増資（発行株式数 5,000,000株 発行価格 2,265円 資本組入額 1,133円 払込金総額 11,325百万円）により、資本金が5,665百万円、資本準備金が5,660百万円増加しております。
3. (株)ジェイ・コミュニケーションとの株式交換（交換比率1:345.57）により、資本金が51百万円、資本準備金が2,289百万円増加しております。
4. 平成13年11月29日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を18,520百万円取崩しております。
5. 第三者割当増資（発行株式数 7,600,000株 発行価格 1,319円 資本組入額 660円 払込金総額10,024百万円）により、資本金が5,016百万円、資本準備金が5,008百万円増加しております。
6. 転換社債の転換（平成13年9月1日～平成14年3月31日）により、資本金が600百万円、資本準備金が599百万円増加しております。
7. 平成14年6月25日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を13,171百万円取崩しております。
8. 第三者割当増資（発行株式数 4,500,000株 発行価格 1,110円 資本組入額 555円 払込金総額4,995百万円）により、資本金が2,497百万円、資本準備金が2,497百万円増加しております。
9. 転換社債の転換（平成14年4月1日～平成15年3月31日）により、資本金および資本準備金がそれぞれ659百万円増加しております。
10. 転換社債の転換（平成15年4月1日～平成15年6月18日）により、発行済株式数が5,696,461株、資本金が2,739百万円、資本準備金が2,739百万円増加しております。
11. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を7,686百万円取崩しております。
12. 新株引受権付社債（旧転換社債等）の権利行使（平成15年4月1日～平成16年3月31日）により、発行済株式総数が108,200株、資本金が64百万円、資本準備金が79百万円増加しております。
13. 新株引受権付社債（旧転換社債等）ならびに新株予約権の権利行使（平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間）により、発行済株式総数が250,200株、資本金が142百万円、資本準備金が154百万円増加しております。
14. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に新株引受権付社債（旧転換社債等）ならびに新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が9,800株、資本金が5百万円、資本準備金が6百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	43	51	303	224	27	14,981	15,602	-
所有株式数（単元）	-	85,116	9,127	156,830	39,503	75	286,370	576,946	25,142
所有株式数の割合（％）	-	14.75	1.58	27.18	6.85	0.01	49.64	100	-

（注）1．自己株式 146,002株は、「個人その他」に1,460単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が309単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
重田 康光	東京都港区南麻布4丁目9-5	19,482	33.75
(有)光パワー	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	13,587	23.54
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,711	4.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,957	3.39
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	713	1.24
稲井田 安史	東京都港区南麻布3丁目11-6	700	1.21
玉村 剛史	東京都文京区後楽園1丁目7-27	682	1.18
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	673	1.17
クリアストリーム バンキング エ ス エー (常任代理人) 港上海銀行東京支 店カストディ業務部	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG OF SINGAPORE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	607	1.05
資産管理サービス信託銀行(株)(信 託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	534	0.93
計		41,650	72.16

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,711千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,957千株

野村信託銀行株式会社 673千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 534千株

2. (有)光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,548,600	575,486	同上
単元未満株式	普通株式 25,142	-	同上
発行済株式総数	57,719,742	-	-
総株主の議決権	-	575,486	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,900株(議決権の数309個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	146,000	-	146,000	0.25
計	-	146,000	-	146,000	0.25

第三者割当増資により発行した株式について

平成15年3月27日に第三者割当増資により発行した株式の取得者重田康光氏から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確認書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、重田康光氏による株式の移動は行われておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日開催の当社第15回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日開催の当社第16回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日開催の当社第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)
 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日開催の当社第18回定時株主総会
 において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	<p>対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。</p> <p>但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。</p> <p>また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。</p> <p>対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成16年8月10日決議)	140,000	700,000,000
前決議期間における取得自己株式	140,000	653,140,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	46,860,000
未行使割合(%)	0.0	6.6

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式	140,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対しての利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。当期におきましては、順調に業績が拡大したこと等により、前期比10円増の1株当たり40円の配当を実施させて頂くことを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成13年8月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	5,600	1,410	1,310	7,980	8,910
最低(円)	1,169	930	895	1,120	3,600

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年9月2日より東京証券取引所第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 平成14年3月29日開催の臨時株主総会決議により、決算期を8月31日から3月31日に変更いたしました。したがって第15期は平成13年9月1日から平成14年3月31日までの7ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	6,760	8,860	8,910	8,740	8,750	8,360
最低(円)	5,470	6,220	7,150	7,700	7,870	7,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		重田 康光	昭和40年2月25日生	昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長（現任） 平成13年9月 株式会社アイ・イーグルー プ代表取締役会長 平成14年5月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役会長 平成15年4月 株式会社コール・トゥ・ウ ェブ代表取締役会長 平成15年6月 代表取締役会長（現任）	19,482
代表取締役社長		玉村 剛史	昭和45年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成8年1月 O A機器事業部関東ブロッ ク部長 平成8年8月 移動体九州事業部長 平成8年11月 取締役 平成8年12月 移動体九州事業部長兼沖縄 事業部長 平成9年9月 移動体関東事業部長兼中部 事業部長 平成10年9月 移動体事業部営業本部長 平成11年9月 情報通信事業統括本部情報 通信事業本部長 平成11年11月 常務取締役 平成12年6月 情報通信事業統括本部長 平成13年9月 株式会社アイ・イーグルー プ代表取締役社長 株式会社ファイブエニー代 表取締役社長 法人事業本部長 平成13年11月 取締役副社長 平成14年7月 株式会社コール・トゥ・ウ ェブ代表取締役社長 平成14年12月 株式会社ベストパートナー 代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長（現任）	682

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	儀同 康	昭和38年8月31日生	平成4年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年4月 取締役総務部長 平成7年9月 人事部長 平成9年1月 総務人事部長 平成9年9月 総務本部長 平成9年12月 管理本部長 平成11年11月 常務取締役 クロスワン株式会社 代表取締役社長 平成13年3月 執行役員兼最高管理責任者 平成13年11月 取締役(現任) 管理本部長(現任)	326
取締役	NW事業本部長	和田 英明	昭和48年12月13日生	平成9年4月 当社入社 平成14年4月 ネットワーク事業本部長 平成15年4月 TM事業本部長 平成15年10月 株式会社コール・トゥ・ウェブ代表取締役社長(現任) 平成16年2月 TM事業本部長兼SHOP事業本部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成17年4月 株式会社ハンディホン代表取締役社長(現任) 株式会社ジェイコミュニケーション代表取締役社長(現任) NW事業本部長(現任)	37
取締役	OA機器直販事業本部長	山田 敏広	昭和45年12月19日生	平成6年11月 当社入社 平成8年1月 OA中部ブロック部長 平成8年9月 OA北日本関東ブロック部長 平成9年1月 OA機器営業部長 平成9年12月 OA東日本ブロック部長 平成10年8月 OA機器直販営業部長 平成11年2月 OA機器営業部長 平成13年10月 ドキュメントシステム事業本部長 平成14年7月 OA機器事業部西日本直販事業部長 平成14年11月 OA機器直販事業本部長(現任) 平成15年6月 取締役(現任) 平成15年10月 株式会社アイ・イーグループ代表取締役社長(現任)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	フィナンシャル 事業本部長	齋藤 正秀	昭和45年10月20日生	平成2年4月 当社入社 平成8年11月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年10月 株式会社コール・トゥ・ウ ェブ取締役 平成14年5月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング取締役・ファイナンシ ャル事業部長 平成15年4月 フィナンシャル事業本部長 (現任) 平成15年11月 株式会社ニュートン・フィ ナンシャル・コンサルティ ング代表取締役社長 (現 任) 平成16年6月 取締役 (現任)	52
取締役	企業調査部長	中村 達也	昭和31年9月21日生	昭和56年9月 Toyo Trading Ltd. 入社 昭和60年5月 野村証券株式会社入社 平成9年10月 クレディスイス信託銀行株 式会社入社 平成11年12月 株式会社クエストホールデ ィング入社 平成12年12月 当社入社 平成13年1月 資産管理部長 平成14年12月 財務部長 平成16年8月 投資調査室長 平成17年3月 企業調査部長 (現任) 平成17年6月 取締役 (現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西島 義隆	昭和34年9月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成5年12月 総務部係長 平成10年4月 SE部東日本エリア係長 平成12年1月 CS事業部お客様サービスセンター係長 平成15年11月 INETメディア広告事業本部 人材事業部ブース営業部BBS 2部係長 平成17年2月 SHOP事業本部営業本部流通 事業部営業戦略室 平成17年6月 常勤監査役(現任)	1
監査役		田中 稔	昭和29年12月8日生	昭和57年9月 新光監査法人(現中央青山 監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和63年4月 田中共同事務所代表(現 任) 平成6年12月 株式会社レコルテ代表取締役 (現任) 平成14年6月 監査役(現任)	1
監査役		梶本 道雄	昭和2年9月22日生	昭和29年3月 警視庁入庁 昭和58年9月 警視正 平成62年4月 社団法人東京都警備業協会 専任講師(現任) 平成10年4月 国士館大学 非常勤講師 平成13年11月 監査役(現任)	1
監査役		高野 一郎	昭和31年5月8日生	昭和62年3月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所入所 (現任) 平成17年6月 監査役(現任)	—
計					20,630

(注) 監査役 田中稔、梶本道雄、高野一郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、コンプライアンスを遵守した公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

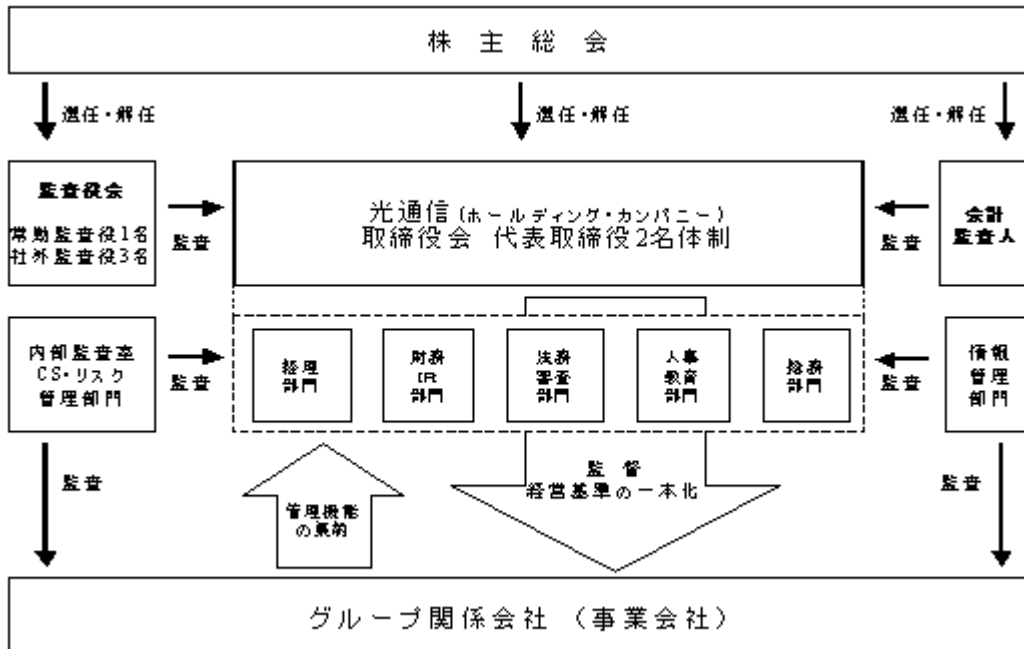
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営体制は、取締役6名、監査役4名で構成されております。取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、平成15年6月より代表取締役2名の体制を採っております。監査役の構成に関しては、1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、事業会社である各子会社の管理機能を持株親会社内のグループ管理部門に集約し、事業部門と管理部門を切り離すことで牽制機能を強化しており、管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・財務・IR部門では、各子会社の経営状況を管理・分析し、経営に反映させるとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門では、各子会社のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づく評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務部門では、グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。
- ・ 内部監査・CS・リスク管理部門では、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度（CS）の向上を目指しております。
- ・ 情報管理部門では、情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的に、定期的な社員研修や各営業所の実査を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、上記で述べた各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、内部監査室、CSリスク管理部及び情報管理部において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な審査を行なっております。

(会計監査の状況)

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は亀岡義一、酒井弘行、岩本宏稔であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補8名、その他3名であります。

(会社と社外監査役の利害関係)

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。各社外監査役は、当社株式を保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度におきましては、情報化社会の発展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理体制の強化と見直しを図り、前連結会計年度に組織した専属の情報管理部門を中心に様々な施策を実行いたしました。顧客情報の管理・破棄に関する社内規定の見直しや追加、セキュリティシステムの新規導入、各営業所の監査を実施するほか、財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク制度」を取得することを決定し、顧客情報の管理体制の整備を全体的なプロジェクトとして取り組んでおります。

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬の内容は、平成12年11月22日開催の第16回定時株主総会決議により取締役の報酬額は、年額300百万円（月25百万円）、監査役の報酬額は年額40百万円（月3百万円）以内と定められております。

この決議に沿い、当社の社内取締役・社内監査役及び社外監査役に対する年間報酬総額は以下のとおりとなりました。

社内取締役 6名	40百万円
社内監査役 1名	5百万円
社外監査役 3名	18百万円

なお、取締役の報酬額に関する上記総会決議は、商法第269条第1項第1号の決議に該当いたします。

(監査報酬の内容)

当社が、あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

- ① 当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額 183百万円
- ② ①の合計額のうち、財務書類の監査・証明業務の対価として支払うべき金額の合計 153百万円
- ③ ②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 100百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第17期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第18期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	11,446		29,763	
2. 受取手形及び売掛金		20,609		20,618	
3. 有価証券		314		75	
4. たな卸資産		2,209		2,972	
5. 未収金		1,670		3,405	
6. 繰延税金資産		1,783		5,871	
7. その他		2,261		2,369	
8. 貸倒引当金		550		453	
流動資産合計		39,743	39.3	64,623	44.0
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,203		4,182	
減価償却累計額		980	2,222	1,183	2,998
(2) 機械装置及び運搬具		44		37	
減価償却累計額		33	11	23	13
(3) 工具器具備品		2,349		4,722	
減価償却累計額		1,582	766	1,987	2,734
(4) 土地	1		2,275		2,275
有形固定資産合計			5,276		8,021
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			774		278
(2) その他			1,110		1,159
無形固定資産合計			1,885		1,438
			1.9		1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		33,596		57,965	
(2) 長期貸付金			1,126		1,309	
(3) 出資金	2		6,945		34	
(4) 敷金保証金			3,824		4,522	
(5) 破産債権等			5,165		806	
(6) 繰延税金資産			18,689		7,578	
(7) その他			2,487		3,093	
(8) 投資損失引当金			12,166		590	
(9) 貸倒引当金			5,505		1,797	
投資その他の資産合計			54,164	53.6	72,921	49.6
固定資産合計			61,325	60.7	82,381	56.0
資産合計			101,068	100.0	147,005	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	14,162		12,587	
2. 短期借入金		1,719		3	
3. 一年以内償還予定の社債		200			
4. 未払金	1	4,377		11,066	
5. 未払法人税等		1,055		1,397	
6. 前受金				3,207	
7. 賞与引当金		168		626	
8. その他		3,509		1,790	
流動負債合計		25,193	24.9	30,677	20.9
固定負債					
1. 社債		3,300		1,700	
2. 長期借入金		4		10	
3. 長期前受金				24,278	
4. 役員退職慰労引当金		84		97	
5. その他		95		121	
固定負債合計		3,485	3.4	26,207	17.8
負債合計		28,678	28.4	56,885	38.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		642	0.6	1,589	1.1
(資本の部)					
資本金	4	53,347	52.8	53,489	36.4
資本剰余金		24,353	24.1	24,507	16.7
利益剰余金		10,431	10.3	7,310	5.0
其他有価証券評価差額金		4,371	4.3	3,890	2.6
為替換算調整勘定		117	0.1		
自己株式	5	10	0.0	668	0.5
資本合計		71,748	71.0	88,530	60.2
負債、少数株主持分及び資本合計		101,068	100.0	147,005	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			145,995	100.0		171,009	100.0
売上原価			79,108	54.2		80,373	47.0
売上総利益			66,887	45.8		90,636	53.0
販売費及び一般管理費	1		49,819	34.1		68,933	40.3
営業利益			17,068	11.7		21,702	12.7
営業外収益							
1. 受取利息		193			42		
2. 受取配当金		25			173		
3. 投資有価証券売却益		5,932			7,553		
4. 投資事業組合等収益					258		
5. 連結調整勘定償却額		369			360		
6. 持分法による投資利益					209		
7. その他		462	6,983	4.8	482	9,080	5.3
営業外費用							
1. 支払利息		453			66		
2. 持分法による投資損失		277					
3. 出資金損失負担額		2,235					
4. 貸倒引当金繰入額		322			67		
5. 貸倒損失					156		
6. 支払手数料					220		
7. その他		1,133	4,422	3.0	675	1,186	0.7
経常利益			19,628	13.4		29,596	17.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1					
2. 投資有価証券売却益		805			898		
3. 持分変動によるみなし 売却益					1,200		
4. 社債買入消却益	3	4					
5. 貸倒引当金戻入益		124			214		
6. その他		0	936	0.6	27	2,341	1.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失	4						
1. 固定資産除売却損		447		70			
2. 投資有価証券評価損		484		1,201			
3. 投資有価証券売却損		15		1,583			
4. 投資損失引当金繰入額		1,649					
5. 連結調整勘定一時償却費				250			
6. 訴訟和解金		1,018					
7. その他	11	3,626	2.5	130	3,237	1.9	
税金等調整前当期純利益			16,939	11.6		28,700	16.8
法人税、住民税及び事業税		1,222			1,388		
法人税等調整額		5,057	6,279	4.3	7,484	8,872	5.2
少数株主利益			32	0.0		362	0.2
当期純利益			10,626	7.3		19,466	11.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,220		24,353
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		79		154	
2. 転換社債転換による新株式の発行		2,739	2,819		154
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩に伴う資本剰余金減少高		7,686	7,686		
資本剰余金期末残高			24,353		24,507
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			28,745		10,431
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		10,626		19,466	
2. 資本剰余金取崩に伴う利益剰余金増加高		7,686	18,313		19,466
利益剰余金減少高					
1. 配当金				1,723	1,723
利益剰余金期末残高			10,431		7,310

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,939	28,700
減価償却費		966	1,246
連結調整勘定償却額		393	587
貸倒引当金の増減額		22	427
投資損失引当金の増減額		1,838	41
受取利息及び受取配当金		218	216
支払利息		453	66
投資有価証券売却損益		6,722	6,868
投資有価証券評価損		484	1,201
投資事業組合等損益		2,235	258
持分法による投資損益		277	209
固定資産除売却損益		446	70
社債買入消却損益		4	61
訴訟和解金		1,018	
売上債権の増減額		5,795	384
たな卸資産の増減額		407	944
未収金の増減額		547	664
仕入債務の増減額		3,339	1,576
未払金の増減額		102	2,881
前受金の増減額			26,324
その他営業債権の増減額		1,673	4
その他営業債務の増減額		758	206
その他の営業活動によるキャッシュ・ フロー		968	64
小計		16,737	50,622
利息及び配当金の受取額		85	213
利息の支払額		442	83
法人税等の支払額		669	2,844
法人税等の還付額		318	174
訴訟和解金の支払額		1,018	
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,010	48,081

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		862	3,747
有形無形固定資産の売却による収入		24	28
投資有価証券の取得による支出		7,331	47,233
投資有価証券の売却等による収入		9,533	25,425
子会社株式の取得による支出		747	16
子会社株式の売却による収入		65	117
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			144
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			18
出資金の払込による支出		293	
出資金の回収による収入		2,098	
貸付けによる支出		139	1,143
貸付金の回収による収入		308	426
敷金保証金の払込による支出		760	848
敷金保証金の回収による収入		526	167
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		307	338
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,115	26,360

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		200	300
短期借入金の返済による支出		306	300
長期借入金の返済による支出		3,118	1,725
社債の買入及び償還による支出		28,752	1,861
株式の発行による収入		129	1,971
有償減資による支出		4,699	
自己株式の取得による支出		7	657
配当金の支払額			1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,555	3,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		76	32
現金及び現金同等物の増減額		19,506	17,764
現金及び現金同等物の期首残高		29,669	10,337
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		173	10
現金及び現金同等物の期末残高		10,337	28,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 35社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ長野他11社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)ダイレクト・ジャパンは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社には含んでおりません。</p> <p>(株)インフォサービス他1社は(株)ジェイアンドエイチコーポレーションに吸収合併されたことにより、上記連結子会社数には含んでおりません。</p> <p>(株)ジェイアンドエイチコーポレーションは(株)インフォサービス他1社との合併後に(株)インフォサービスに社名変更しました。</p> <p>(株)HBBは(株)エーエージェントより社名変更しました。</p> <p>(株)オーク情報通信他1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の非連結子会社から連結子会社としました。</p>	<p>(1) 連結子会社数 70社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(株)エイチ・ティ・ソリューションズ他35社は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>(株)エーコーシステム他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ柏は清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)コール・トゥ・ウェブ水戸他1社は株式の売却により持分法適用関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(株)オーク情報通信他1社は、連結財務諸表作成のための経営管理体制が整備されたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ベネフィットジャパンは株式の売却により持分が減少したため持分法適用の範囲から除外しました。 Pixo, Inc. 他1社は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)ネットワークサービス他2社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株) (株)アイフェイス</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 18社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション バリストライド(株)他9社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えておりません。 アイラック(株)は株式の追加取得により持分法適用の範囲に加えております。 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸他1社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲へと加えております。 Intranets.com Inc. は株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)エーコーシステム他1社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱クレイフィッシュ他2社の中間決算日が3月末日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算期変更により、㈱オーピーエム他4社が14ヶ月、㈱ジェー・ティー・シーが15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱クレイフィッシュ他3社の中間決算日が3月末日ですが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社の連結子会社は、従来、携帯電話の量販店に対する売上については、商品売上高と販売手数料を相殺した純額を「売上高」として計上しておりましたが、当連結会計年度より、商品売上は「売上高」、販売手数料は「販売費及び一般管理費」として各々総額で計上する方法に変更しております。この変更は、従来の直営店における消費者向け販売に加え、当連結会計年度より量販店内におけるインショップ形式での携帯電話販売を本格的にスタートさせ、それに伴い量販店向け携帯販売が増大したことを受け、商品売上高と販売手数料とをそれぞれ区分して表示し、取引規模及び損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更により、従来の方法と比べて、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,384百万円増加しております。なお、営業利益以下の項目には影響はありません。</p> <p>当変更がセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産債権等に準ずる債権」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当連結会計年度から「固定化債権」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「破産債権等に準ずる債権」は588百万円であります。また、「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当連結会計年度より「破産債権等」に変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の「出資金」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)を当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,973百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は、6,911百万円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債・少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金」の金額は、1,161百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「貸倒損失」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下の状況が継続しているため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「貸倒損失」は69百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価益を「出資金利益計上額」から「投資事業組合等収益」にする方法に変更いたしました。</p> <p>2. 営業外費用の「貸倒損失」については、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸倒損失」は69百万円であります。</p> <p>3. 営業外費用の「支払手数料」については、前連結会計年度に「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手数料」は126百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれる未収消費税等の増減額は8百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒損失」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「その他の営業活動によるキャッシュ・フロー」に含まれる貸倒損失は74百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」と「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の取得による支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形無形固定資産の取得による支出」に含まれる有形固定資産の取得による支出は641百万円、無形固定資産の取得による支出は220百万円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」と「無形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「有形無形固定資産の売却による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「有形無形固定資産の売却による収入」に含まれる有形固定資産の売却による収入は20百万円、無形固定資産の売却による収入は4百万円であります。</p> <p>5. 投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の払込による支出」と「長期貸付金の払込による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付けによる支出」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「貸付けによる支出」に含まれる短期貸付金の払込による支出は106百万円、長期貸付金の払込による支出は33百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>6.投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の回収による収入」と「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性に鑑み、より明瞭に表示するため「貸付金の回収による収入」として科目を統合して表示することとしました。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」に含まれる短期貸付金の回収による収入は131百万円、長期貸付金の回収による収入は176百万円であります。</p>	<p>1.営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度において「その他の営業債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性に鑑み、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「前受金の増減額」による収入は498百万円であります。</p> <p>2.「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する評価益を「出資金利益計上額」から「投資事業組合等損益」にする方法に変更いたしました。</p> <p>3.「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)に対する収入を「出資金の回収による収入」から「投資有価証券の売却等による収入」に計上する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却等による収入」に含まれる当該出資に対する収入は1,589百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円) に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ディジットブレーン</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムスタ</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式57,469,542株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,287株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	定期預金	1,773百万円	土地	2,153百万円	建物	1,040百万円	買掛金	7,091百万円	未払金	76百万円	投資有価証券(株式)	1,171百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円	保証先	金額(百万円)	リース取引に対する債務保証		(株)ディジットブレーン	26	(株)エムスタ	3	計	29	当座貸越極度額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,056百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,166百万円) に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>以下の会社のリース取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース取引に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メガブレーン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)メガブレーンは、(株)ディジットブレーンが社名変更したものであります。</p> <p>4. 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 57,719,742株であります。</p> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,002株であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500</td> </tr> </table>	定期預金	1,566百万円	土地	2,153百万円	建物	1,007百万円	買掛金	6,056百万円	未払金	3百万円	投資有価証券(株式)	1,257百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円	保証先	金額(百万円)	リース取引に対する債務保証		(株)メガブレーン	3	計	3	当座貸越極度額	4,500百万円	借入実行残高		差引額	4,500
定期預金	1,773百万円																																																														
土地	2,153百万円																																																														
建物	1,040百万円																																																														
買掛金	7,091百万円																																																														
未払金	76百万円																																																														
投資有価証券(株式)	1,171百万円																																																														
投資有価証券(社債)	0百万円																																																														
出資金	0百万円																																																														
保証先	金額(百万円)																																																														
リース取引に対する債務保証																																																															
(株)ディジットブレーン	26																																																														
(株)エムスタ	3																																																														
計	29																																																														
当座貸越極度額	3,000百万円																																																														
借入実行残高																																																															
差引額	3,000																																																														
定期預金	1,566百万円																																																														
土地	2,153百万円																																																														
建物	1,007百万円																																																														
買掛金	6,056百万円																																																														
未払金	3百万円																																																														
投資有価証券(株式)	1,257百万円																																																														
投資有価証券(社債)	0百万円																																																														
出資金	0百万円																																																														
保証先	金額(百万円)																																																														
リース取引に対する債務保証																																																															
(株)メガブレーン	3																																																														
計	3																																																														
当座貸越極度額	4,500百万円																																																														
借入実行残高																																																															
差引額	4,500																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">16,716百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">11,739</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">4,031</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,480</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債 114百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447</td></tr> </table>	販売手数料	16,716百万円	給料	11,739	雑給	4,031	地代家賃	2,480	賞与引当金繰入額	168	貸倒引当金繰入額	279	工具器具備品	1百万円	建物及び構築物	240百万円	工具器具備品	119	その他	88	計	447	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">23,472百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">14,627</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">6,629</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> </table>	販売手数料	23,472百万円	給料	14,627	雑給	6,629	地代家賃	2,986	賞与引当金繰入額	626	貸倒引当金繰入額	705	建物及び構築物	52百万円	工具器具備品	16	その他	1	計	70
販売手数料	16,716百万円																																										
給料	11,739																																										
雑給	4,031																																										
地代家賃	2,480																																										
賞与引当金繰入額	168																																										
貸倒引当金繰入額	279																																										
工具器具備品	1百万円																																										
建物及び構築物	240百万円																																										
工具器具備品	119																																										
その他	88																																										
計	447																																										
販売手数料	23,472百万円																																										
給料	14,627																																										
雑給	6,629																																										
地代家賃	2,986																																										
賞与引当金繰入額	626																																										
貸倒引当金繰入額	705																																										
建物及び構築物	52百万円																																										
工具器具備品	16																																										
その他	1																																										
計	70																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">11,446百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,026百万円</td></tr> <tr><td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,337百万円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当社の転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td style="text-align: right;">5,480百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円	預け金	602百万円	現金及び現金同等物	10,337百万円	転換社債の転換による資本金増加額	2,739百万円	転換社債の転換による資本準備金増加額	2,739百万円	転換による転換社債減少額	5,480百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">29,763百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,771百万円</td></tr> <tr><td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,111百万円</td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	29,763百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,771百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	63百万円	預け金	56百万円	現金及び現金同等物	28,111百万円
現金及び預金勘定	11,446百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,026百万円																										
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	314百万円																										
預け金	602百万円																										
現金及び現金同等物	10,337百万円																										
転換社債の転換による資本金増加額	2,739百万円																										
転換社債の転換による資本準備金増加額	2,739百万円																										
転換による転換社債減少額	5,480百万円																										
現金及び預金勘定	29,763百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,771百万円																										
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	63百万円																										
預け金	56百万円																										
現金及び現金同等物	28,111百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3	2	0	建物及び構築物	3	3	-
工具器具備品	2,244	265	1,978	工具器具備品	4,038	868	3,170
合計	2,247	268	1,979	合計	4,042	872	3,170
(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。				(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3	2	0				
工具器具備品	2,428	284	2,144				
合計	2,432	287	2,145				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,986百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によって算定しておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>なお、支払利子込み法により算定した金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払利子込み法により算定した当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	375百万円	1年超	1,611百万円	合計	1,986百万円	1年内	430百万円	1年超	1,715百万円	合計	2,145百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	248百万円	支払利息相当額	36百万円	支払リース料	268百万円	減価償却費相当額	268百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	708百万円	1年超	2,509百万円	合計	3,218百万円	支払リース料	655百万円	減価償却費相当額	603百万円	支払利息相当額	85百万円
1年内	375百万円																																		
1年超	1,611百万円																																		
合計	1,986百万円																																		
1年内	430百万円																																		
1年超	1,715百万円																																		
合計	2,145百万円																																		
支払リース料	268百万円																																		
減価償却費相当額	248百万円																																		
支払利息相当額	36百万円																																		
支払リース料	268百万円																																		
減価償却費相当額	268百万円																																		
1年内	708百万円																																		
1年超	2,509百万円																																		
合計	3,218百万円																																		
支払リース料	655百万円																																		
減価償却費相当額	603百万円																																		
支払利息相当額	85百万円																																		

前連結会計年度
 (自 平成15年4月1日
 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	2,202	237	1,965
合計	2,202	237	1,965

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	298百万円
1年超	1,735百万円
合計	2,033百万円

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	350百万円
減価償却費相当額	234百万円
受取利息相当額	181百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

上記の物件はすべて転リースによる物件であります。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	4,015	824	3,191
合計	4,015	824	3,191

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	533百万円
1年超	2,713百万円
合計	3,246百万円

(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

受取リース料	952百万円
減価償却費相当額	587百万円
受取利息相当額	563百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同 左

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	7,362	13,886	6,524	44,026	48,496	4,469
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	7,362	13,886	6,524	44,026	48,496	4,469
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	22	22	0	509	474	35
	(2) 債券 社債						
	(3) その他						
	小計	22	22	0	509	474	35
合計		7,384	13,908	6,523	44,536	48,970	4,434

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,377	6,807	821	22,237	8,739	1,874

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	18,475	7,636
(2) 非上場社債	41	113
(3) マネー・マネジメント・ ファンド等	250	50
(4) その他	63	13
合計	18,830	7,812

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券 (1) 社債					12	36		

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（6）重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、取引前に審査部による社内審査を経ること、及び取締役会で承認可決されることが義務付けられております。 また、取引実施期間中は定時取締役会での報告を義務付けております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、借入金の金利変動にかかる市場リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,172百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,333</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,421</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td style="text-align: right;">2,322</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,061</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">66,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43,206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,602</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">20,473</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">25,593百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">7,247</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">10,366</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">43,206</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,783百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,689</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,172百万円	投資損失引当金否認	14,333	投資有価証券評価損否認	13,421	出資金損失否認	2,322	貸倒損失否認	1,586	繰越欠損金	32,061	その他	910	小計	66,808	評価性引当額	43,206	繰延税金資産合計	23,602	その他有価証券評価差額金	3,126	その他	2	繰延税金負債合計	3,129	繰延税金資産の純額	20,473	法人税	25,593百万円	住民税	7,247	事業税	10,366	合計	43,206	流動資産 - 繰延税金資産	1,783百万円	固定資産 - 繰延税金資産	18,689	固定負債 - その他	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,714</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,745</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td style="text-align: right;">2,376</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,900</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,892</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">61,852</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,216</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,422</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">29,718百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">6,522</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">9,394</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45,636</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,871百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,578</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313百万円	投資損失引当金否認	3,714	投資有価証券評価損否認	23,745	出資金損失否認	2,376	貸倒損失否認	2,900	繰越欠損金	26,892	その他	909	小計	61,852	評価性引当額	45,636	繰延税金資産合計	16,216	その他有価証券評価差額金	2,696	その他	97	繰延税金負債合計	2,793	繰延税金資産の純額	13,422	法人税	29,718百万円	住民税	6,522	事業税	9,394	合計	45,636	流動資産 - 繰延税金資産	5,871百万円	固定資産 - 繰延税金資産	7,578	流動負債 - その他	0	固定負債 - その他	25
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,172百万円																																																																																						
投資損失引当金否認	14,333																																																																																						
投資有価証券評価損否認	13,421																																																																																						
出資金損失否認	2,322																																																																																						
貸倒損失否認	1,586																																																																																						
繰越欠損金	32,061																																																																																						
その他	910																																																																																						
小計	66,808																																																																																						
評価性引当額	43,206																																																																																						
繰延税金資産合計	23,602																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,126																																																																																						
その他	2																																																																																						
繰延税金負債合計	3,129																																																																																						
繰延税金資産の純額	20,473																																																																																						
法人税	25,593百万円																																																																																						
住民税	7,247																																																																																						
事業税	10,366																																																																																						
合計	43,206																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,783百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	18,689																																																																																						
固定負債 - その他	0																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,313百万円																																																																																						
投資損失引当金否認	3,714																																																																																						
投資有価証券評価損否認	23,745																																																																																						
出資金損失否認	2,376																																																																																						
貸倒損失否認	2,900																																																																																						
繰越欠損金	26,892																																																																																						
その他	909																																																																																						
小計	61,852																																																																																						
評価性引当額	45,636																																																																																						
繰延税金資産合計	16,216																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,696																																																																																						
その他	97																																																																																						
繰延税金負債合計	2,793																																																																																						
繰延税金資産の純額	13,422																																																																																						
法人税	29,718百万円																																																																																						
住民税	6,522																																																																																						
事業税	9,394																																																																																						
合計	45,636																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	5,871百万円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	7,578																																																																																						
流動負債 - その他	0																																																																																						
固定負債 - その他	25																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実行税率 42.0%	法定実行税率 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.0	住民税均等割等 0.5
住民税均等割等 0.9	連結調整勘定 0.8
連結調整勘定 1.0	関連会社持分法投資損失 0.3
関連会社持分法投資損失 0.7	評価性引当額 9.1
未実現利益の税率差異等 0.2	その他 <u>2.2</u>
子会社株式売却損 1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.9</u>
評価性引当額 0.5	
その他 <u>0.2</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.1</u>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	SHOP事業 (百万円)	法人事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,863	58,919	4,212	145,995		145,995
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	650	1,236		1,887	(1,887)	
計	83,513	60,156	4,212	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	75,414	53,490	3,524	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	8,099	6,666	688	15,453	1,614	17,068
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,952	26,411	3,042	49,406	51,662	101,068
減価償却費	343	248	91	683	282	966
資本的支出	275	213	62	551	311	862

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品、インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料、マイライン加入取次手数料等
その他事業	保険契約取次手数料、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,904百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,958百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、管理部門に係る資産であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社の連結子会社は当連結会計年度より、携帯電話の量販店に対する売上高の計上方法を変更しております。この変更により、従来の方針と比べて、「SHOP事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ6,384百万円増加しておりますが、営業利益には影響ありません。
6. 事業区分変更の影響

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの構成内容を一部変更し、従来の「移動体通信事業」を含め、店頭販売による事業活動を「SHOP事業」として表示いたします。また、従来の「OA機器販売事業」、「テレマーケティング事業」、「インターネット関連事業」、及び「その他事業」のうち、中小企業を主な顧客とした法人向け商品・サービスの販売事業を包括して「法人事業」として表示いたします。

この変更は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に詳細に記載のとおり、当社グループの組織再編に鑑み、より各事業セグメントを営業の実態に合わせ適切に表示しようとするものです。今後、グループ内外の商品・サービスを従来の販売経路に限定せず、グループ内の販売網を横断的に活用し販売活動を行ってゆく方針と合致した事業区分に変更いたしました。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,894	7,864	73,726	524	171,009	-	171,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195	-	1,733	-	2,928	(2,928)	-
計	90,089	7,864	75,459	524	173,938	(2,928)	171,009
営業費用	79,254	5,450	70,603	422	155,729	(6,423)	149,306
営業利益	10,835	2,414	4,856	102	18,208	3,494	21,702
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,765	2,682	21,651	1,892	72,992	74,012	147,005
減価償却費	481	76	318	2	879	367	1,246
資本的支出	2,457	208	442	-	3,108	639	3,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
その他事業	投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,296百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、81,893百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分変更の影響

従来、保険事業は「その他事業」に含めて区分しておりましたが、当該事業の営業利益割合が増加するとともにその重要性が高まっており、今後もこの傾向が予想されるため、セグメント別営業損益の実態をより適切に表示するべく、当連結会計年度より「保険事業」として区分表示することに変更致しました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営 業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	58,919	3,485	82,863	726	145,995		145,995
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,236		650		1,887	(1,887)	
計	60,156	3,485	83,513	726	147,883	(1,887)	145,995
営業費用	53,490	2,915	75,414	609	132,429	(3,502)	128,927
営業利益	6,666	570	8,099	117	15,453	1,614	17,068
資産、減価償 却費及び資本 的支出							
資産	26,411	1,442	19,952	1,599	49,406	51,662	101,068
減価償却費	248	83	343	7	683	282	966
資本的支出	213	61	275	0	551	311	862

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山岸英樹			当社執行 役員(注)	(被所有) 直接 0.0			貸付	10		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 山岸英樹は平成16年1月31日をもって当社執行役員を退任しております。また、退任時の残高はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田康光 (注1)			当社代表 取締役	(被所有) 直接 33.75			会員権の売却	3		
役員	玉村剛史			当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.18			固定資産の売却	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 重田 康光は「主要株主」にも該当いたします。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引価格は市場価格を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,248円57銭	1株当たり純資産額	1,532円48銭
1株当たり当期純利益金額	187円99銭	1株当たり当期純利益金額	333円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	182円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	329円66銭

(注) 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,626	19,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	300
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(300)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,626	19,166
期中平均株式数(株)	56,527,961	57,487,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,659,332	652,382
(うち転換社債)	(1,127,489)	(-)
(うち新株引受権)	(235,653)	(178,861)
(うち新株予約権)	(296,190)	(473,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個)、及び連結子会社発行の新株引受権附社債1銘柄。</p> <p>これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」又は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の個数680個)</p> <p>これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況」又は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)光通信	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11.11.24	200 (200)		1.75	なし	16.11.24
(株)光通信	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	11.11.24	3,300	1,700	2.35	なし	18.11.24
(株)光通信	第5回無担保社債 (新株引受権付) (注) 1	14.1.31			2.35	なし	18.1.31
(株)ジェイ・コミュニケーション	第2回無担保 新株引受権付社債 (注) 1	12.1.1			1.0	なし	18.12.25
合計			3,500 (200)	1,700			

(注) 1. 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

会社名	銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
(株)光通信	第5回	平成14.10.1 ~ 平成18.1.30	1,200.00	448		(株)光通信 普通株式	100
(株)ジェイ・コミュニケーション	第2回	平成12.1.1 ~ 平成18.12.25	22,000.00	132		(株)ジェイ・コミュニケーション 普通株式	100

なお、新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

2. 前期末残高欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

3. 連結決算日後5年内における一年ごとの償還予定額はつぎのとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	1,700			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,719	3	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	10	1.6	平成21年
計	1,723	13		

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3	3	3	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第17期 (平成16年3月31日)		第18期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		1,471		669	
2. 売掛金	4		4,188		3,277	
3. 商品			1		132	
4. 貯蔵品			20		4	
5. 前渡金			60		248	
6. 前払費用			253		409	
7. 繰延税金資産			99		4,045	
8. 短期貸付金	4		1,963		120	
9. 関係会社短期貸付金					6,452	
10. 未収金	4		5,136		13,065	
11. その他			659		119	
12. 貸倒引当金			80		156	
流動資産合計			13,772	13.0	28,388	23.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	1,563		2,006		
減価償却累計額		405	1,158	482	1,524	
(2) 構築物		20		19		
減価償却累計額		12	7	13	6	
(3) 車両運搬具		27		12		
減価償却累計額		22	4	9	2	
(4) 工具器具備品		1,224		2,094		
減価償却累計額		886	337	1,020	1,073	
(5) 土地	1		2,180		2,180	
有形固定資産合計			3,688	3.5	4,787	3.9

区分	注記 番号	第17期 (平成16年3月31日)		第18期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		9		5	
(2) ソフトウェア		477		611	
(3) 電話加入権		121		121	
無形固定資産合計		608	0.6	738	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,114		55,030	
(2) 関係会社株式		53,434		26,351	
(3) 関係会社社債				900	
(4) 出資金		6,912			
(5) 長期貸付金		132		72	
(6) 従業員長期貸付金		72		326	
(7) 関係会社長期貸付金		5,283		6,007	
(8) 破産債権等		3,988		201	
(9) 長期前払費用		20		20	
(10) 繰延税金資産		18,277		7,334	
(11) 営業差入保証金		639		463	
(12) 敷金保証金		3,052		3,678	
(13) その他		236		164	
(14) 投資損失引当金		31,082		8,507	
(15) 貸倒引当金		4,338		2,395	
投資その他の資産合計		87,744	82.9	89,647	72.5
固定資産合計		92,042	87.0	95,173	77.0
資産合計		105,814	100.0	123,561	100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成16年3月31日)		第18期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,037		1,433	
2. 関係会社短期借入金		8,662		11,090	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,700			
4. 一年以内償還予定の 社債		200		448	
5. 未払金	4	4,131		8,276	
6. 未払費用		35		67	
7. 未払法人税等		12		204	
8. 前受金	4			2,848	
9. 預り金		420		531	
10. 賞与引当金		20		142	
11. 新株引受権		35		22	
12. その他		185		185	
流動負債合計		16,441	15.5	25,250	20.4
固定負債					
1. 社債		3,748		1,700	
2. 長期前受金	4			9,278	
3. 役員退職慰労引当金		84		97	
4. その他		475		598	
固定負債合計		4,308	4.1	11,675	9.5
負債合計		20,750	19.6	36,925	29.9
(資本の部)					
資本金	2	53,347	50.4	53,489	43.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		24,906		25,061	
資本剰余金合計		24,906	23.5	25,061	20.3
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		2,431		5,147	
利益剰余金合計		2,431	2.3	5,147	4.2
その他有価証券評価差額金		4,389	4.2	3,605	2.9
自己株式	3	10	0.0	668	0.6
資本合計		85,064	80.4	86,636	70.1
負債資本合計		105,814	100.0	123,561	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 販売手数料		17,750			17,261		
2. 業務手数料		6,063			14,974		
3. 商品売上高		10,682	34,496	100.0	21,254	53,490	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		216			1		
(2) 当期商品仕入高		11,276			16,231		
合計		11,493			16,232		
(3) 商品期末たな卸高		1	11,491	33.3	132	16,099	30.1
売上総利益		23,004	66.7		37,391	69.9	

区分	注記 番号	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料	1	11,001			14,496		
2. 貸倒引当金繰入額		35			12		
3. 役員報酬		75			64		
4. 給料		1,835			1,656		
5. 賞与		88			162		
6. 賞与引当金繰入額		20			142		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		13			13		
8. 法定福利費		230			200		
9. 旅費交通費		307			320		
10. 通信費		167			69		
11. 賃借料		1,385			1,587		
12. 広告宣伝費		23			5		
13. 租税公課		45			226		
14. 減価償却費		394			508		
15. 業務委託手数料		15			862		
16. その他		1,353	16,993	49.3	1,877	22,206	41.5
営業利益			6,011	17.4		15,184	28.4
営業外収益							
1. 受取利息	1	313			177		
2. 有価証券利息		172			4		
3. 受取配当金	1	368			2,175		
4. 投資有価証券売却益		6,093			7,654		
5. 投資事業組合等収益					256		
5. 受取賃貸料	1	630			1,347		
6. 雑収入		517	8,096	23.5	201	11,818	22.1

区分	注記 番号	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		80			55		
2. 社債利息		397			62		
3. 貸倒引当金繰入額		140			1,659		
4. 出資金損失負担額		2,234					
5. 支払賃借料		430			1,100		
6. 雑損失		814	4,097	11.9	537	3,415	6.4
経常利益			10,009	29.0		23,588	44.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	1,2				3,829		
2. 投資有価証券売却益		11			570		
3. 関係会社株式売却益		262			159		
4. 社債買入消却益	3	4					
5. 貸倒引当金戻入益		42			92		
6. 関係会社減資払戻益		4,797	5,118	14.8		4,652	8.7
特別損失							
1. 固定資産除売却損	4	31			2		
2. 投資有価証券売却損		22			1,583		
3. 関係会社株式売却損					1,094		
4. 投資有価証券評価損		371			872		
5. 関係会社株式評価損					8,296		
6. 投資損失引当金繰入額		7,700			5,100		
7. 訴訟和解金		236					
8. その他			8,326	24.2	122	17,071	31.9
税引前当期純利益			6,766	19.6		11,168	20.9
法人税、住民税及び 事業税		1,317			921		
法人税等調整額		5,651	4,334	12.6	7,649	6,728	12.6
当期純利益			2,431	7.0		4,440	8.3
前期繰越利益						707	
当期末処分利益			2,431			5,147	

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

	第17期 株主総会承認日 平成16年6月24日		第18期 株主総会承認日 平成17年6月24日	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益		2,431		5,147
利益処分額				
1. 配当金	1,723		2,302	
2. 取締役賞与金		1,723	300	2,602
次期繰越利益		707		2,544

重要な会計方針

項 目	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 車両運搬具 3~6年 工具器具備品 3~15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 将来の金利変動に係わる市場リスクのある借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利変動を回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「固定化債権」は、より適切な科目として表示するため、当事業年度より「破産債権等」として表記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取解約調整金」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度から「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取解約調整金」は、259百万円であります。</p> <p>2. 「支払解約調整金」については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度から「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「支払解約調整金」は、273百万円であります。</p> <p>3. 「支払賃借料」については、前事業年度において「雑損失」に含めて表記しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「支払賃借料」は、302百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含まれておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当事業年度より「投資有価証券」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、5,979百万円であります。</p> <p>2. 「関係会社短期貸付金」については、前事業年度において「短期貸付金」に含めて表記しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は、1,940百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成16年3月31日)	第18期 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,299</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 636百万円 定期預金を上記買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,934百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">166,888,204株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,469,542株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,287株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,657百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> </table>	定期預金	105百万円	土地	2,153	建物	1,040	計	3,299	授権株式数		普通株式	166,888,204株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	57,469,542株	売掛金	1,804百万円	未収金	4,657百万円	短期貸付金	1,940百万円	未払金	2,331百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,261</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>連結子会社の買掛金 1,850百万円 定期預金を上記連結子会社の買掛金に対して担保提供しております。</p> <p>土地及び建物を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高4,196百万円)に対して担保提供しております。当該債務に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">166,888,204株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">57,719,742株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,002株であります。</p> <p>4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">12,020百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">4,006百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,847百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">9,278百万円</td> </tr> </table>	定期預金	100百万円	土地	2,153	建物	1,007	計	3,261	授権株式数		普通株式	166,888,204株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	57,719,742株	売掛金	752百万円	未収金	12,020百万円	未払金	4,006百万円	前受金	2,847百万円	長期前受金	9,278百万円
定期預金	105百万円																																																						
土地	2,153																																																						
建物	1,040																																																						
計	3,299																																																						
授権株式数																																																							
普通株式	166,888,204株																																																						
無議決権株式	50,000,000株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	57,469,542株																																																						
売掛金	1,804百万円																																																						
未収金	4,657百万円																																																						
短期貸付金	1,940百万円																																																						
未払金	2,331百万円																																																						
定期預金	100百万円																																																						
土地	2,153																																																						
建物	1,007																																																						
計	3,261																																																						
授権株式数																																																							
普通株式	166,888,204株																																																						
無議決権株式	50,000,000株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	57,719,742株																																																						
売掛金	752百万円																																																						
未収金	12,020百万円																																																						
未払金	4,006百万円																																																						
前受金	2,847百万円																																																						
長期前受金	9,278百万円																																																						

第17期
(平成16年3月31日)

第18期
(平成17年3月31日)

5. 偶発債務

以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。なお、金額については極度額を記載しております。

(仕入債務保証)

保証先	金額(百万円)
㈱コール・トゥ・ウェブ	35
合計	35

6. 準備金による欠損てん補

平成13年11月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

利益準備金	839百万円
資本準備金	18,520
計	19,360

平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金	13,171百万円
-------	-----------

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,389百万円であります。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び コミットメントの総額	3,000百万円
借入実行残高	
差引額	3,000

5.

6. 準備金による欠損てん補

平成14年6月25日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金	13,171百万円
-------	-----------

平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金	7,686百万円
-------	----------

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,605百万円であります。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	4,500百万円
借入実行残高	
差引額	4,500

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">16,513百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">10,425百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 社債買入消却益 当社無担保社債214百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table>	売上高	16,513百万円	販売手数料	10,425百万円	受取利息	445百万円	受取配当金	343百万円	受取賃貸料	626百万円	(除却損) 建物	12百万円	工具器具備品	17	(売却損) 建物	0	工具器具備品	0	電話加入権	1	計	31	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">35,306百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">12,236百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(売却損) 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	売上高	35,306百万円	販売手数料	12,236百万円	受取配当金	2,005百万円	受取賃貸料	1,340百万円	固定資産売却益	3,829百万円	工具器具備品	3,829百万円	(除却損) 建物	1百万円	(売却損) 工具器具備品	0	車輛運搬具	0	計	2
売上高	16,513百万円																																										
販売手数料	10,425百万円																																										
受取利息	445百万円																																										
受取配当金	343百万円																																										
受取賃貸料	626百万円																																										
(除却損) 建物	12百万円																																										
工具器具備品	17																																										
(売却損) 建物	0																																										
工具器具備品	0																																										
電話加入権	1																																										
計	31																																										
売上高	35,306百万円																																										
販売手数料	12,236百万円																																										
受取配当金	2,005百万円																																										
受取賃貸料	1,340百万円																																										
固定資産売却益	3,829百万円																																										
工具器具備品	3,829百万円																																										
(除却損) 建物	1百万円																																										
(売却損) 工具器具備品	0																																										
車輛運搬具	0																																										
計	2																																										

(リース取引関係)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

	第17期(平成16年3月31日)			第18期(平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	428	3,766	3,337	428	22,177	21,749

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,775百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>12,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>6,178</td></tr> <tr><td>出資金損失負担金否認</td><td>2,303</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,117</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>3,758</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>1,234</td></tr> <tr><td>その他</td><td>571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>36,931</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>15,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,503</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,126</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,126</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>18,377</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>8,141百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>3,281</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>4,004</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,427</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775百万円	投資損失引当金否認	12,991	投資有価証券評価損否認	6,178	出資金損失負担金否認	2,303	繰越欠損金	8,117	関係会社株式評価損否認	3,758	貸倒損失否認	1,234	その他	571	繰延税金資産小計	36,931	評価性引当額	15,427	繰延税金資産合計	21,503	その他有価証券評価差額金	3,126	繰延税金負債合計	3,126	繰延税金資産の純額	18,377	法人税	8,141百万円	住民税	3,281	事業税	4,004	合計	15,427	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>3,461</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>5,528</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>12,638</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td>2,335</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>5,184</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>2,418</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>33,841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>14,723</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table> <tr><td>連結法人間譲渡益繰延</td><td>869</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,473</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,343</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>11,380</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>法人税</td><td>13,103百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td>2,712</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>3,302</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,117</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,038百万円	投資損失引当金否認	3,461	投資有価証券評価損否認	5,528	関係会社株式評価損否認	12,638	投資事業組合等損失否認	2,335	繰越欠損金	5,184	貸倒損失否認	2,418	その他	1,235	繰延税金資産小計	33,841	評価性引当額	19,117	繰延税金資産合計	14,723	連結法人間譲渡益繰延	869	その他有価証券評価差額金	2,473	繰延税金負債合計	3,343	繰延税金資産の純額	11,380	法人税	13,103百万円	住民税	2,712	事業税	3,302	合計	19,117
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,775百万円																																																																										
投資損失引当金否認	12,991																																																																										
投資有価証券評価損否認	6,178																																																																										
出資金損失負担金否認	2,303																																																																										
繰越欠損金	8,117																																																																										
関係会社株式評価損否認	3,758																																																																										
貸倒損失否認	1,234																																																																										
その他	571																																																																										
繰延税金資産小計	36,931																																																																										
評価性引当額	15,427																																																																										
繰延税金資産合計	21,503																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,126																																																																										
繰延税金負債合計	3,126																																																																										
繰延税金資産の純額	18,377																																																																										
法人税	8,141百万円																																																																										
住民税	3,281																																																																										
事業税	4,004																																																																										
合計	15,427																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,038百万円																																																																										
投資損失引当金否認	3,461																																																																										
投資有価証券評価損否認	5,528																																																																										
関係会社株式評価損否認	12,638																																																																										
投資事業組合等損失否認	2,335																																																																										
繰越欠損金	5,184																																																																										
貸倒損失否認	2,418																																																																										
その他	1,235																																																																										
繰延税金資産小計	33,841																																																																										
評価性引当額	19,117																																																																										
繰延税金資産合計	14,723																																																																										
連結法人間譲渡益繰延	869																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,473																																																																										
繰延税金負債合計	3,343																																																																										
繰延税金資産の純額	11,380																																																																										
法人税	13,103百万円																																																																										
住民税	2,712																																																																										
事業税	3,302																																																																										
合計	19,117																																																																										

<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">23.7</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	43.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	0.2	評価性引当額の増減	23.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">32.5</td> </tr> <tr> <td> 投資簿価修正額</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.3	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増減	32.5	投資簿価修正額	8.9	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2
法定実効税率	43.9%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	5.1																																				
住民税均等割等	0.2																																				
評価性引当額の増減	23.7																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5																																				
その他	0.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.1																																				
法定実効税率	40.6%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.3																																				
住民税均等割等	0.1																																				
評価性引当額の増減	32.5																																				
投資簿価修正額	8.9																																				
その他	2.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2																																				

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,480円30銭	1株当たり純資産額	1,499円58銭
1株当たり当期純利益金額	43円02銭	1株当たり当期純利益金額	72円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第18期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,431	4,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	300
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(300)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,431	4,140
期中平均株式数(株)	58,187,293	57,487,864
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	1,659,332	652,382
(うち転換社債)	(1,127,489)	(-)
(うち新株引受権)	(235,653)	(178,861)
(うち新株予約権)	(296,190)	(473,521)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数4,955個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の個数680個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)キーエンス	780,700	19,392
		(株)SFCG	656,880	17,144
		大東建託(株)	1,622,200	7,299
		(株)明光ネットワークジャパン	2,126,800	1,478
		(株)東京個別指導学院	1,216,400	1,277
		(株)ガリバーインターナショナル	29,750	429
		Berkshire Hathaway Inc.	26	242
		(株)京王ズ	1,880	204
		(株)ベネフィットジャパン	292	175
		(株)アトム	1,000	150
		その他114銘柄	1,164,153	1,231
計		7,600,081	49,027	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	エヌアイコミュニケーションズ(株) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	12	12
		(株)コールゲート 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	12	12
計		24	24	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソフトバンク・コンテンツファンド	25	1,879
		HTC Partners,L.P.	80	1,700
		HTC Partners ,L.P.	8	1,221
		エムティーアイ インキュベーションファンド2000投資事業組合	20	589
		その他11銘柄	123	588
計		256	5,979	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,563	582	140	2,006	482	84	1,524
構築物	20	0	0	19	13	1	6
車両運搬具	27	0	16	12	9	1	2
工具器具備品	1,224	1,166	296	2,094	1,020	211	1,073
土地	2,180			2,180			2,180
有形固定資産計	5,016	1,750	453	6,313	1,526	299	4,787
無形固定資産							
営業権				22	17	4	5
ソフトウェア				1,151	539	204	611
電話加入権				121			121
無形固定資産計				1,295	557	208	738
長期前払費用	45	17	19	43	23	18	20

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		53,347	142	0	53,489
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1, 2, 3, 4 (株)	(57,469,542)	(250,200)	0	(57,719,742)
	普通株式 (注) 1, 2, 3, 4 (百万円)	53,347	142	0	53,489
	計 (株)	(57,469,542)	(250,200)	0	(57,719,742)
	計 (百万円)	53,347	142	0	53,489
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2, 3	24,906	154	0	25,061
	計 (百万円)	24,906	154	0	25,061
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)				
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 1. 発行済株式はすべて普通株式であります。

2. 当期中に、新株引受権の行使により発行済株式数は92,800株（発行価額1,200円）資本金は55百万円、資本準備金は67百万円増加しております。
3. 当期中に、新株予約権の行使により発行済株式数は、157,400株（発行価額1,099円及び1,137円）資本金は86百万円、資本準備金は86百万円増加しております。
4. 当期末における自己株式数は146,002株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,418	2,552	3,490	928	2,552
投資損失引当金	31,082	5,100	27,041	633	8,507
賞与引当金	20	142	20		142
役員退職慰労引当金	84	13		0	97

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる取崩額886百万円及び回収による取崩額41百万円
であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、確定損失が引当金を下回ったことによる取崩額633百万円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金の種類	
当座預金	519
普通預金	8
定期預金	105
別段預金	33
小計	666
合計	669

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
KDDI(株)	1,205
ボーダフォン(株)	629
(株)ツーカーセルラー東京	128
クラビット(株)	59
(株)ツーカーホン関西	59
その他	1,195
合計	3,277

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
4,188	32,036	32,946	3,277	90.9	42.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（百万円）
携帯電話関連一式	132
合計	132

二．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ディージーネットワークス	2,800
(株)アイ・イーグループ	2,330
(株)オービーエム・ジャハン	640
(株)コール・トゥ・ウェブ沖縄	200
(株)ネクストサポート	150
その他	332
合計	6,452

ホ．未収金

相手先	金額（百万円）
(株)アイ・イーグループ	3,588
(株)ベルサポート	1,396
(株)ハローコミュニケーションズ	1,084
(株)H B B	761
(株)テレグローブ	575
その他	5,659
合計	13,065

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
用度品他雑品	4
合計	4

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジェイ・コミュニケーション	11,692
(株)オービーエム	5,782
(株)インフォサービス	3,554
(株)アイ・イーグループ	2,142
(株)エイチ・ティー・シー	1,140
その他 17銘柄	2,039
合計	26,351

ロ．繰延税金資産(固定)

7,334百万円

内訳は注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
KDDI(株)	982
ボーダフォン(株)	381
(株)ツーカーセルラー東京	34
(株)ツーカーホン関西	28
その他	5
合計	1,433

ロ．関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)コール・トゥ・ウェブ	2,700
(株)ベルサポート	1,900
(株)H B B	1,350
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,100
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	700
その他	3,340
合計	11,090

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
(株)オービーエム	2,077
ドイツ証券会社	1,210
(株)ディージーネットワークス	939
(株)ドン・キホーテ	431
(株)ベストパートナー	388
その他	3,228
合計	8,276

固定負債
イ．長期前受金

相手先	金額（百万円）
(株)エイチ・ティ・ソリューションズ	9,278
合計	9,278

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規程の定める1単元当りの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.hikari.co.jp/hikari/invest/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府例 第三号様式 記載上の注意(49) eに規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成16年6月24日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成16年7月26日関東財務局長に提出。

事業年度(第18期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

(第18期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成16年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株予約権証券の発行)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 24 日

株式会社 光通信
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人


代表社員
関与社員 公認会計士

梶岡 義一 

代表社員
関与社員 公認会計士

田知本 章 

代表社員
関与社員 公認会計士

酒井 弘行 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社の連結子会社は携帯電話の量販店に対する売上の計上方法を変更した。

セグメント情報に記載のとおり、会社は事業の種類別セグメント情報の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 24 日


株式会社光通信
取締役会 御中

あずさ監査法人


指定社員 公認会計士
業務執行社員

亀岡 義一 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

酒井 弘行 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岩本 宏稔 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 24 日

株式会社 光 通 信
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人


代表社員
関与社員 公認会計士

亀岡 氏一 

代表社員
関与社員 公認会計士

田知本 章 

代表社員
関与社員 公認会計士

酒井 弘行 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 24 日

株式会社光通信


取締役会 御中

あずさ監査法人


指定社員 公認会計士
業務執行社員

亀岡 氏 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

酒井 弘行 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岩本 宏稔 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上